

横山幸次

区政報告
ニュース

No. 613

2016年4月10日
発行 日本共産党区議団
TEL3802-4627
fax3806-9246
メール arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
★町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
TEL3895-0504
メール yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

くらしに役立つ施策について よりよい制度に具体化を

予算の 具体化



区に申し入れる共産党区議団

新年度の予算が決まりました。共産党区議団は、くらし応援が不十分であり反対しましたが、区民生活や震災対策などに少しでも役立つ予算については、具体化やよりよい制度にするために力を尽くします。

感震ブレーカー設置助成は全地域に 高齢・障害世帯へは手厚い支援策を

横山区議は、昨年2月の予算議会一般質問で「家具転倒防止支援事業の補助額を、せめて一回三万円に引き上げ、拡充すること、同時に、通電火災防止のための感震ブレーカーの設置補助」することを求めました。今回感震ブレーカー補助が1,100万円で予算化されました。

しかし制度の具体化はこれからです。共産党区議団は、具体化にあたって①対象地域を限定せず

事業者の仕事拡大と高齢者、障害者への特段の支援策の二点を申し入れました。また、い

●復電時の電気火災例



復電後、電気製品に落下した可燃物から発火

感震ブレーカー設置助成の実施について 区内全域を対象にすることを求める申し入れ

荒川区長 西川 太一郎 殿

2016年4月5日

荒川区は、新年度新規事業として感震ブレーカーの設置助成を検討しており、震災時の通電火災防止にとって重要な施策であると考えます。

実施にあたっては、木造密集地域が区内全域に広がっていることも考慮して、対象地域を限定的せず、必要な住宅への設置が促進されるように要請いたします。

また、区内業者の仕事拡大にもつなげるとともに、高齢者、障害者世帯などには特段の設備工事実施への支援策も要請いたします。

つ起こつてもおかしくない大地震への対応でもあり、早急な具体化と実施が求められます。

廃食用油や蛍光灯など： 資源回収の拡大は重要

新年度、新たに廃食用油と蛍

光管の回収などリサイクル品目の拡大が予算化されました。予算は、約1,200万円程度。

この具体化もこれからです。現在のところ今年10月に開所予定のリサイクルセンター（左イラスト完成図）にあわせて実施するようです。しかし回収は、清掃事務所、エコセンター、リサイクルセンターなど限定した場所への持ち込みで、本格的な取り組みにはなりません。回収場所の拡大、高齢者など持って行けない方も参加できる方法などの検討が必要です。

合わせて、廃プラスチックについては、全焼却のままでありゴミ減量にはなりません。



あらめてゴミゼロへの決意を示す強いメッセージを発信するときです。

裏面 障害者差別解消法 で何が変わるの？など…

定例法律相談会 5月2日(月) 午後6時～8時 横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。

生活相談は、随時受付ています。

TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

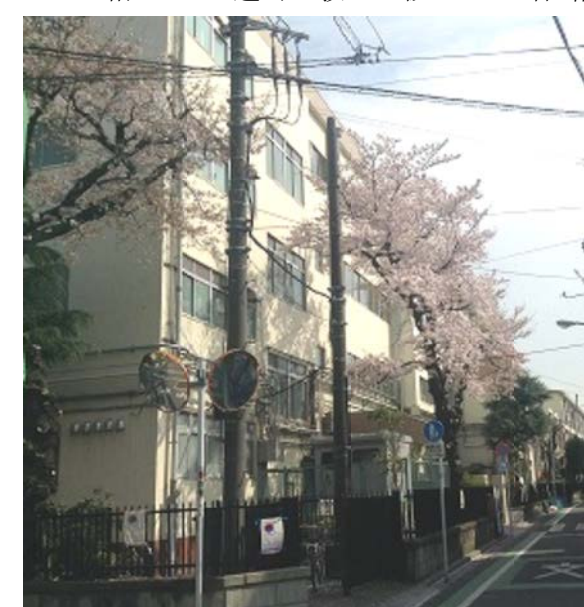
まじの語あれこれ 小学校・中学校の入学式に出席しました… 可能性に満ちたこの子達の未来を曇らせてはいけません

6日・五峡小、7日・原中の入学式にお邪魔しました。五峡小は、2クラス63名の新入生。どの子どもも新しい生活への緊張と不安と希望が入り交じっている様子でした。

高すぎる学費など教育費の負担、大学進学では、卒業時に4〜500万円の借金を背負い、その返済に苦しむ、経済的困難で希望や夢を捨てざるを得ない…。こんな重荷を背負わせてはいけません。政治の責任を痛感します。義務教育完全無償化、大学も含め経済的理

由で進学機会が奪われることのない社会が必要です。横山幸次

これが30人学級編成だと3クラス各クラス20人くらいになります。いっそうの少人数学級推進が必要です。同時に、現在の教育制度の中でこれから先、子ども達の前に、多くの障壁があらわれてきます。貧困と格差の拡大は、子どもを直撃します。



6日は満開の桜のもとでの入学式でした



4月1日から障害者差別解消法が施行 住みやすく働きやすいまちづくりが必要です

「障害者に優しいまちは、全ての住民にとって優しく住みやすいまち」…

今回施行された障害者差別解消法は、ただ障害者のためだけの法律ではありません。

もちろん、障害をお持ちのみなさんの差別の解消であり、この法律では、障害者であることを理由にサービス提供を拒否したり、障害のない人にはつけない条件をつけることなどを「不当な差別的取扱い」として禁止します。たとえば、

障害を理由に学校の受験や入学を拒否することは禁じられます。また「障害者が障害のない人と同じことができるよう個々の障害に応じて「合理的配慮の提供」を国や自治体、民間事業者に求めています。たとえば、段差にスロープを設置して車いす利用者が段差を乗り越えられるようにすることです。これは障害者だけでなく小さな子どもの持つ方や高齢者にとっても大事なことです。差別の定義や民間への合理的配慮が努力義務であるなどの問題は、実態に合わせて改善すべきでしょう。まずは第一歩です。

30万人分の認可保育園増設を 共産党の緊急提言を読み解く…

待機児童問題が熱い政治の課題になっています。荒川区でも三桁の待機児童が予測されています。根本には、認可保育園の決定的な不足と保育士の不足（労働条件の劣悪さ）があります。しかし、安倍政権の対策は、規制緩和による詰め込みなど保育内容の切り下げが中心です。大本の原因の解決に向かうものではありません。

共産党の提言は、①30万人分3000カ所の認可保育園増設、②保育士の賃上げと配置基準の引き上げの2点です。そのため、土地確保の国庫補助、公立保育園への新たな国の財政支援などの支援が必要です。また保育所の運営費（公定価格）の算出根拠の件費基準が低すぎ、保育士の賃金が全産業平均より月額約10万円も低くなっています。そのため▽保育士の配置数の適正化など公定価格を引き上げ、労働条件を改善▽保育士の専門性にふさわしい処遇に改善▽非正規の使い捨てをやめ正規化をすすめる対策を提案しています。

みなさんのご意見をお寄せ下さい。

日本共産党の保育緊急提言

- 1 30万人分(約3000カ所)の認可保育所を緊急に増設する
待機児童問題は、認可保育所の増設で解決することを原則として確立する
- 2 賃上げと保育士配置基準の引き上げ
二つの方向で待遇改善のために国の基準を引き上げる

不当な差別的取扱い

- 本人を無視して介助者や支援者らだけに話しかける。
- アパートを探す障害者に、「障害者向け物件はない」として対応しない。

差別解消の具体例

合理的配慮の提供

- 聴覚障害のある人に対し、会議での発言を要約筆記する。
- 知的障害のある人に対し、分かりやすい言葉を使いルビを振った資料を渡す。

荒川区での具体化はどうなるの 窓口の筆談対応は第一歩ですが

荒川区は、障害者差別解消法の施行に基づいて、窓口の体制整備や、職員研修などを行うことになります。

その一つとして4月4日に、聴覚障害の方のために「筆談で対応します」を掲示しました（右図）。手話通訳が出来る職員の養成も必要です。

今後、官民間わず福祉・医療・産業、雇用、移動手段の確保はじめくらしの全ての分野で、差別の解消や合理的配慮の状況など総合的な点検と対策が求められると思います。

この実現は、全ての住民にとっても優しいまちにつながります。



戦争法廃止…2000万署名にご協力を

戦争させない・9条壊すな！総がかり実行委員会は、「私たちはあきらめない」…戦争法廃止に向け来年の憲法記念日までに2000万署名を呼びかけています。

請願事項は、①戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください②立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください…です。

署名用紙は、総がかり実行委員会のホームページ (<http://sogakari.com>) からダウンロードできます。また横山幸次区議事務所にも置いてありますのでお問い合わせ下さい。

また署名用紙の投函ポストを横山事務所に設置しました。

みなさんの引き続きご協力をお願いします。



☆国民はあきらめていません。安保関連法が施行された日も国会前で大抗議行動が…